

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岐阜県		市町村類型		II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
市町村名		惠那市		地方交付税種地		1-2		財政健全化等	×	歳入総額	30,785,397	30,889,733	実質収支比率	8.1	9.1						
人口		22年国調(人)	53,718	産業構造				歳出総額	×	歳入歳出差引	1,835,153	1,882,033	経常収支比率	80.1	85.0						
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	54,468	17年国調	1,990	12年国調	1,872	財源超過	×	翌年度に繰越すべき財源	369,473	283,199	(※1)	(88.7)	(90.8)						
面積(km ²)		504.19		増減率(%)	-3.7	第1次	7.0	首都	×	実質収支	1,465,680	1,598,834	標準財政規模	18,132,127	17,560,296						
人口密度(人/km ²)		107		第2次	10,275	12,044	36.2	近畿	×	単年度収支	-133,154	406,732	財政力指数	0.52	0.54						
世帯数(世帯)		18,140		第3次	15,994	15,563	40.8	中部	○	積立金	8,488	11,346	公債費負担比率	19.5	18.2						
				職員状況	56.4	52.8	56.4	山振	○	繰上償還金	479,197	92,873	健全化判断比率	-	-						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-						
	市区町村長	1	7,600	一般職員	545	1,755,445	3,221	指数表選定	○	実質単年度収支	354,531	510,951	連結実質赤字比率	-	-						
	副市区町村長	1	6,700	うち消防職員	79	249,482	3,158			基準財政収入額	6,003,644	6,457,299	実質公債費比率	12.5	13.2						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	75	230,700	3,076			基準財政需要額	12,431,900	12,464,136	将来負担比率	71.7	93.6						
	教育長	1	5,880	教育公務員	12	41,296	3,441			標準税収入額等	7,664,601	8,270,981	資金不足比率(※3)	-	-						
	議会議長	1	4,040	臨時職員	-	-	-			經常経費充当一般財源等	14,909,682	14,975,621									
	議会副議長	1	3,620	合計	557	1,796,741	3,226			歳入一般財源等	23,075,214	22,151,858									
	議会議員	22	3,420	ラスバイレス指数			95.6			地方債現在高	37,377,491	37,634,816									
										うち公的資金	24,893,336	25,770,860									
										債務負担行為額(支出予定額)	50,657	82,942									
									収益事業収入	-	-										
									土地開発基金現在高	969,020	967,158										
									積立金	2,797,726	2,789,238										
									現在高	520,276	369,187										
									財政調整基金	7,343,126	5,315,478										
									減債基金												
									その他特定目的基金												

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保健事業特別会計	(8)	水道事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(15)	岐阜県市町村職員退職手当組合	(21)	(財)国民宿舍惠那山荘
		(3)	老人保健医療特別会計	(9)	病院事業会計	(13)	農業集落排水事業特別会計	(16)	岐阜県市町村会館組合	(22)	(財)惠那市体育連盟
		(4)	介護保険特別会計(事業勘定)	(10)	介護老人保健施設事業会計	(14)	公共下水道事業特別会計	(17)	土岐川防災ダム一部事務組合	(23)	(財)惠那市文化振興会
		(5)	介護保険特別会計(サービス勘定)	(11)	国民健康保険診療所事業会計			(18)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24)	(財)惠那市施設管理公社
		(6)	駐車場事業特別会計					(19)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(25)	(財)中山道広重美術館
		(7)	後期高齢者医療特別会計					(20)	東濃農業共済事務組合	(26)	惠那市土地開発公社
										(27)	(財)山岡町観光振興公社
										(28)	(財)日本大正村
										(29)	大正ロマン(株)
										(30)	(株)くしはらの里
										(31)	明知鉄道(株)
										(32)	(財)中津川・惠那地域勤労者福祉サービス

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	6,956,536	22.6	6,682,139	39.8	普通税	6,634,453	95.4	53,284	議会費	198,238	0.7	-	198,206	
地方譲与税	413,188	1.3	413,188	2.5	法定普通税	6,634,453	95.4	53,284	総務費	3,919,369	13.5	197,933	3,120,655	
利子割交付金	25,459	0.1	25,459	0.2	市町村民税	2,665,561	38.3	53,284	民生費	6,235,892	21.5	178,495	3,784,789	
配当割交付金	10,963	0.0	10,963	0.1	個人均等割	80,009	1.2	-	衛生費	3,697,904	12.8	263,305	3,297,570	
株式等譲渡所得割交付金	3,247	0.0	3,247	0.0	所得割	2,114,605	30.4	-	労働費	131,372	0.5	-	6,147	
地方消費税交付金	522,116	1.7	522,116	3.1	法人均等割	147,830	2.1	-	農林水産業費	1,232,588	4.3	312,414	845,892	
ゴルフ場利用税交付金	130,669	0.4	130,669	0.8	法人税割	323,117	4.6	53,284	商工費	396,361	1.4	19,845	284,758	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,534,310	50.8	-	土木費	3,773,248	13.0	2,859,363	1,972,424	
自動車取得税交付金	117,520	0.4	117,520	0.7	うち純固定資産税	3,497,132	50.3	-	消防費	903,272	3.1	105,085	858,545	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	122,254	1.8	-	教育費	3,786,712	13.1	1,335,420	2,346,304	
地方特例交付金	127,427	0.4	127,427	0.8	市町村たばこ税	310,916	4.5	-	災害復旧費	114,383	0.4	-	24,762	
児童手当及び子ども手当特例交付金	62,130	0.2	62,130	0.4	鉱産税	1,412	0.0	-	公債費	4,560,905	15.8	-	4,500,009	
減収補填特例交付金	65,297	0.2	65,297	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
地方交付税	10,132,098	32.9	8,666,007	51.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	8,666,007	28.1	8,666,007	51.6	目的税	322,083	4.6	-	歳出合計	28,950,244	100.0	5,271,860	21,240,061	
特別交付税	1,466,091	4.8	-	-	法定目的税	322,083	4.6	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	18,439,223	59.9	16,698,735	99.4	入湯税	47,686	0.7	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	6,781	0.0	6,781	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	12,110,321	41.8	10,026,917	9,518,392	51.2
分担金・負担金	90,896	0.3	-	-	都市計画税	274,397	3.9	-	人件費	4,623,974	16.0	4,235,482	4,207,039	22.6
使用料	462,281	1.5	21,826	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	3,220,172	11.1	2,862,783	-	-
手数料	214,707	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,925,442	10.1	1,291,426	1,290,541	6.9
国庫支出金	2,961,491	9.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	4,560,905	15.8	4,500,009	4,020,812	21.6
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	6,956,536	100.0	53,284	元利償還金	4,560,905	15.8	4,500,009	4,020,812	21.6
都道府県支出金	1,879,094	6.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	142,131	0.5	63,444	0.4	合計	98.5	90.0	98.2	98.4	95.1	98.4	95.1	98.4	95.1
寄附金	66,680	0.2	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	98.9	95.8	98.4	95.1	98.4	95.1	98.4	95.1
繰入金	190,434	0.6	7,623	0.0	(%) 年・計	純固定資産税	98.1	84.9	98.1	84.4	98.1	84.4	98.1	84.4
繰越金	1,882,033	6.1	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況					
繰入金	731,246	2.4	4,910	0.0	合計	3,534,289	実質収支	247,591	その他の経費	11,453,680	39.6	9,000,335	5,391,290	29.0
地方債	3,718,400	12.1	-	-	下水道	701,445	再差引収支	196,472	物件費	3,823,684	13.2	2,689,188	2,098,848	11.3
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	542,161	加入世帯数(世帯)	8,086	維持補修費	240,143	0.8	200,142	200,142	1.1
うち臨時財政対策債	1,801,500	5.9	-	-	簡易水道	302,925	被保険者数(人)	14,442	補助費等	2,012,669	7.0	1,585,042	1,209,877	6.5
歳入合計	30,785,397	100.0	16,803,319	100.0	介護サービス	183,480	被保険者	81	うち一部事務組合負担金	5,603	0.0	4,779	4,779	0.0
					国民健康保険	315,914	1人当り	73	繰入金	2,736,949	9.5	2,485,201	1,882,423	10.1
					その他	1,488,364	1人当り	245	積立金	2,307,261	8.0	1,832,688	-	-
									投資・出資金・貸付金	332,974	1.2	208,074	-	-
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
									投資的経費計	5,386,243	18.6	2,212,809	-	-
									うち人件費	111,182	0.4	110,804	-	-
									普通建設事業費	5,271,860	18.2	2,188,047	-	-
									うち補助	2,567,066	8.9	475,178	-	-
									うち単独	2,662,065	9.2	1,676,064	-	-
									災害復旧事業費	114,383	0.4	24,762	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	28,950,244	100.0	21,240,061	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 岐阜県恵那市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, revenue, expenditure, and balance.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with detailed columns for revenue, expenses, and various ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial task group financial status with columns for group name, revenue, and expenses.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status of local public corporations and financial support, including columns for entity name, operating results, and support amounts.

公債費負担の状況(千円・%)

Table showing public debt service burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況(千円・%)

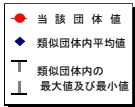
Table showing future liability status with detailed columns for category, fiscal year, and ratio, including sub-categories like PFI and public works.

Summary table for financial ratios including health ratio, debt ratio, and other indicators.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	54,468人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	504.19 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	30,785,397千円	実質公債費比率	12.5%
歳出総額	28,950,244千円	将来負担比率	71.7%
実収支	1,465,680千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	18,132,127千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	37,377,491千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

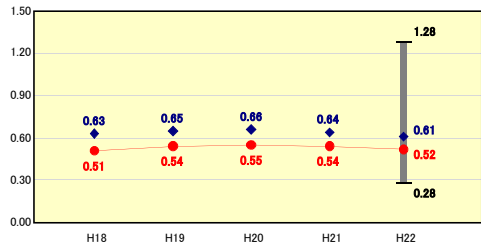
財政力

財政力指数 [0.52]

類似団体内順位 78/128 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62

財政力指数の分析欄

景気低迷の影響による個人・法人市民税関係の減収、さらには人口減少や少子高齢化の進行により0.52と類似団体平均を下回っているため、安定した収入確保のために、市税などの収納率向上(5年間で0.2%以上)や企業誘致・定住対策などの活性化施策に取り組み、歳入の維持確保に努める。



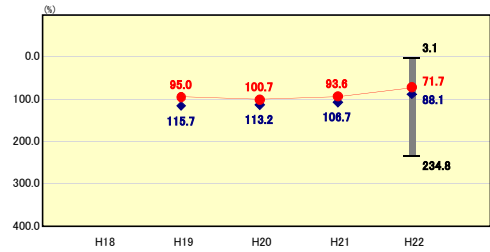
将来負担の状況

将来負担比率 [71.7%]

類似団体内順位 55/128 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を下回っている。これは地方債の繰上償還による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、公共施設整備基金や減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も義務的経費の削減をはじめとした行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



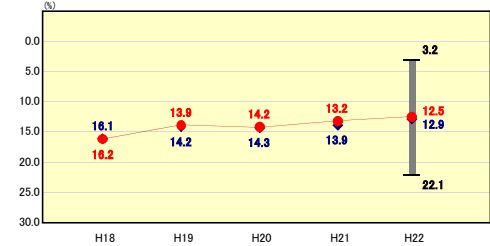
公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.5%]

類似団体内順位 63/128 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6

実質公債費比率の分析欄

前年度から0.7%改善し、類似団体平均を下回っている。今後は市町村合併に着手した合併特例事業の元金償還が順次始まることから上昇していくことが見込まれ、その上、普通交付税の段階的縮小による標準財政規模の縮小が予想されることから、必要な事業を選別し起債に大きく頼ることのないよう健全経営に努める。



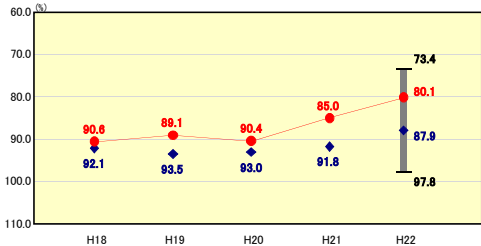
財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.1%]

類似団体内順位 6/128 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0

経常収支比率の分析欄

歳入では普通交付税など経常一般財源が増加したこと、歳出では人件費と維持補修費等が減少したことにより、80.1%と類似団体平均を下回っている。今後とも、行財政改革への取組を通じて経常経費の削減に努める。



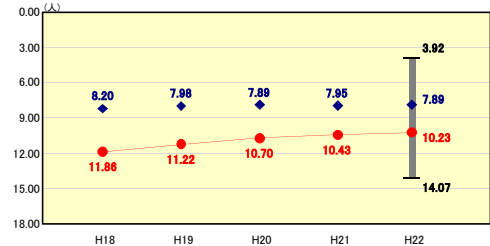
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.23人]

類似団体内順位 114/128 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69

人口千人当たり職員数の分析欄

職員数の削減については、平成22年度末の目標545人を達成したが、人口減少により千人当たりの職員数は10.23人と類似団体平均を上回っているため、人口減少も考慮した新しい定員適正化計画に基づく職員定数の適正化が必要である。



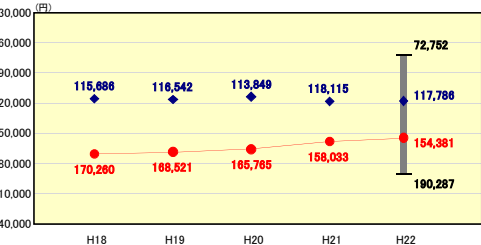
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [154,381円]

類似団体内順位 117/128 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は、定員適正化計画による職員数の削減により前年度より改善しているが、人口減少により職員数の割合が類似団体より高いために依然高い。人口減少に応じた新たな定員適正化計画により取り組むよう努める。また施設運営経費の効率化や指定管理者制度の導入、さらには類似施設の統廃合をすすめて、施設に関わる人件費と物件費の削減に努める。



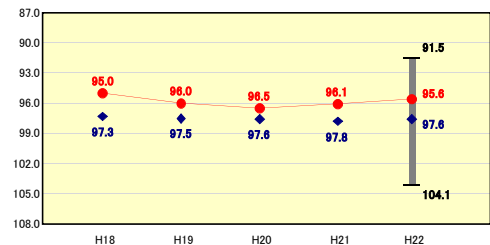
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.6]

類似団体内順位 27/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

前年度の96.1に対し0.5ポイント下がった。全国市平均よりも大きく下回っており、給与の適正化については、平成18年度から導入した人事評価等を引き続き行う。



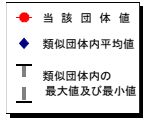
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

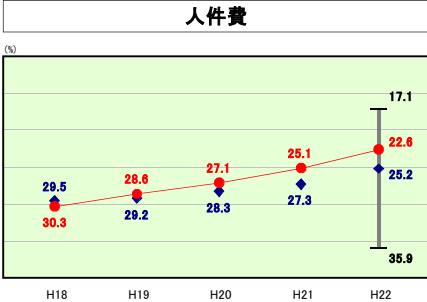
岐阜県恵那市

経常収支比率の分析

人口	54,468 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	504.19 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	30,785,397 千円	実質公債費比率	12.5 %
歳出総額	28,950,244 千円	将来負担比率	71.7 %
実質収支	1,465,680 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	18,132,127 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	37,377,491 千円		

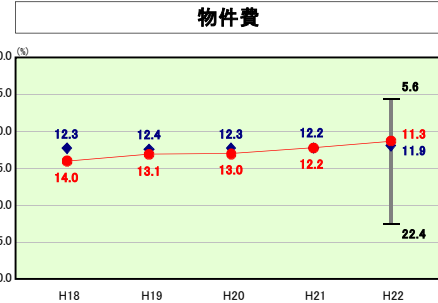


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



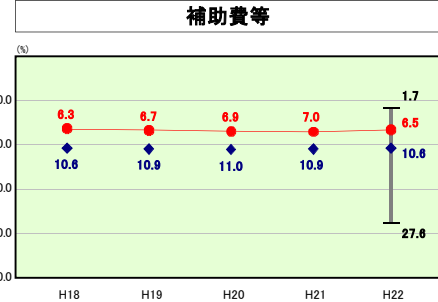
人件費の分析欄

類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は減少しているが、これは人件費が下がったことに加え、普通交付税など一般財源が増加した影響が大きい。しかしながら一人当たりの歳出決算額は類似団体平均よりも高く、人件費以外にも公営企業会計の人件費に充てる繰出金や事業費支弁に係る職員人件費、臨時職員賃金は大きく上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



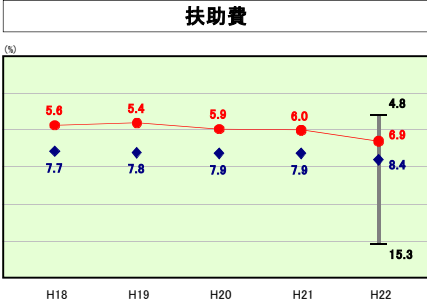
物件費の分析欄

物件費は類似団体平均よりわずかに低いが、普通交付税など一般財源が増加した影響に加え、じん芥処理施設の統廃合等による経費の減により、前年度よりも低くなった。今後とも、施設の統廃合や指定管理者制度の導入により抑制していくよう努める。



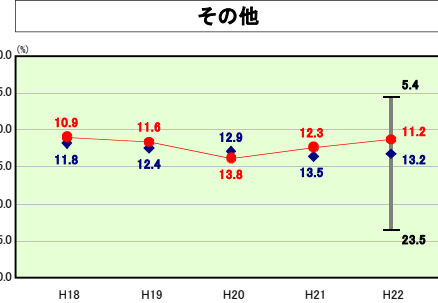
補助費等の分析欄

決算額で1.6%減り、普通交付税など一般財源の増加により、前年よりも0.5%減少した。今後とも補助金の適正化に関する指針に基づき見直しや廃止に取り組み、さらなる抑制に努める。



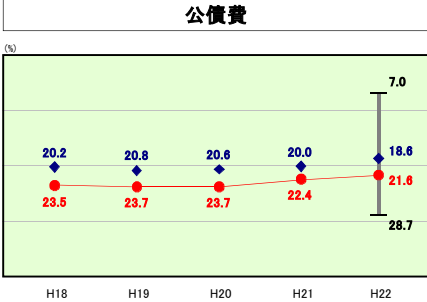
扶助費の分析欄

扶助費は類似団体平均よりは低いものの、決算額においては前年より32.7%上昇した。これは子ども手当の給付によることの影響が大きい。



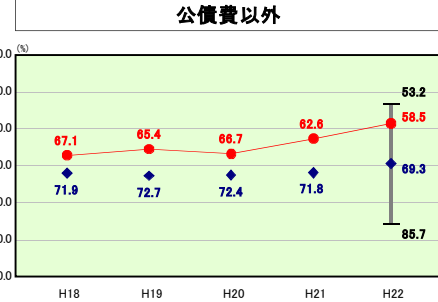
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が、前年より改善しているのは、繰出金の減少が主な要因である。これは下水道事業や簡易水道事業において、平成19年度から平成21年度まで繰上償還を実施したことにより償還額が減少し、繰出金が減少したためである。しかしながら、赤字補填的な繰出金が依然多額であることから、料金収納率の向上、また上水道事業と簡易水道事業、下水道事業や農業集落排水事業では処理区の統合・合理化を進め施設稼働率の向上に取り組み、経営の安定化に努める。



公債費の分析欄

公債費は、依然類似団体平均よりも高く、決算額において繰上償還の実施により、前年より11.6%増加した。また、今後は合併後に着手した合併特例事業の元金償還が始まることから、更なる上昇が見込まれるため、必要な事業を遅れし地方債を計画的に発行していく必要がある。



公債費以外の分析欄

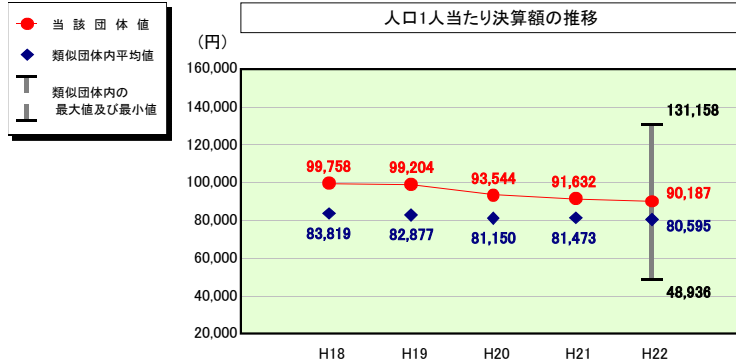
その他に係る経常収支比率は類似団体平均より下回っている。特に人件費や物件費、扶助費が減少した事が大きい。人件費では定員適正化計画による職員数の削減により改善した。また物件費では施設の統廃合による維持管理経費の削減ができたことにより改善した。扶助費では子ども手当給付費の減によるものである。引き続き市行財政改革行動計画に基づき取り組むことで経常収支比率の上昇を抑える。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県恵那市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



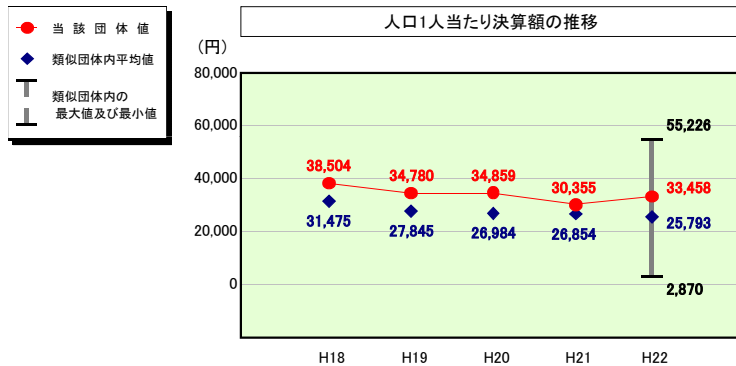
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,623,974	84,893	72,694	▲ 16.8
賃金 (物件費)	332,656	6,107	4,422	▲ 38.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,327	24	6,678	▲ 99.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	70,165	1,288	938	▲ 37.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	163,160	2,996	3,085	▲ 2.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	111,182	2,041	1,563	▲ 30.6
▲退職金	▲ 390,146	▲ 7,163	▲ 8,789	▲ 18.5
合計	4,912,318	90,187	80,595	▲ 11.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.23	7.89	▲ 2.34
ラスパイレス指数	95.6	97.6	▲ 2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

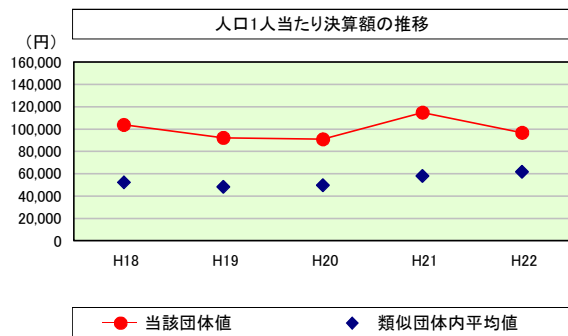


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,054,825	74,444	49,330	50.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,333,886	24,489	13,420	82.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,547	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,373	374	1,853	▲ 79.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 268,847	▲ 4,936	▲ 4,878	1.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,317,866	▲ 60,914	▲ 37,532	62.3
合計	1,822,371	33,458	25,793	29.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

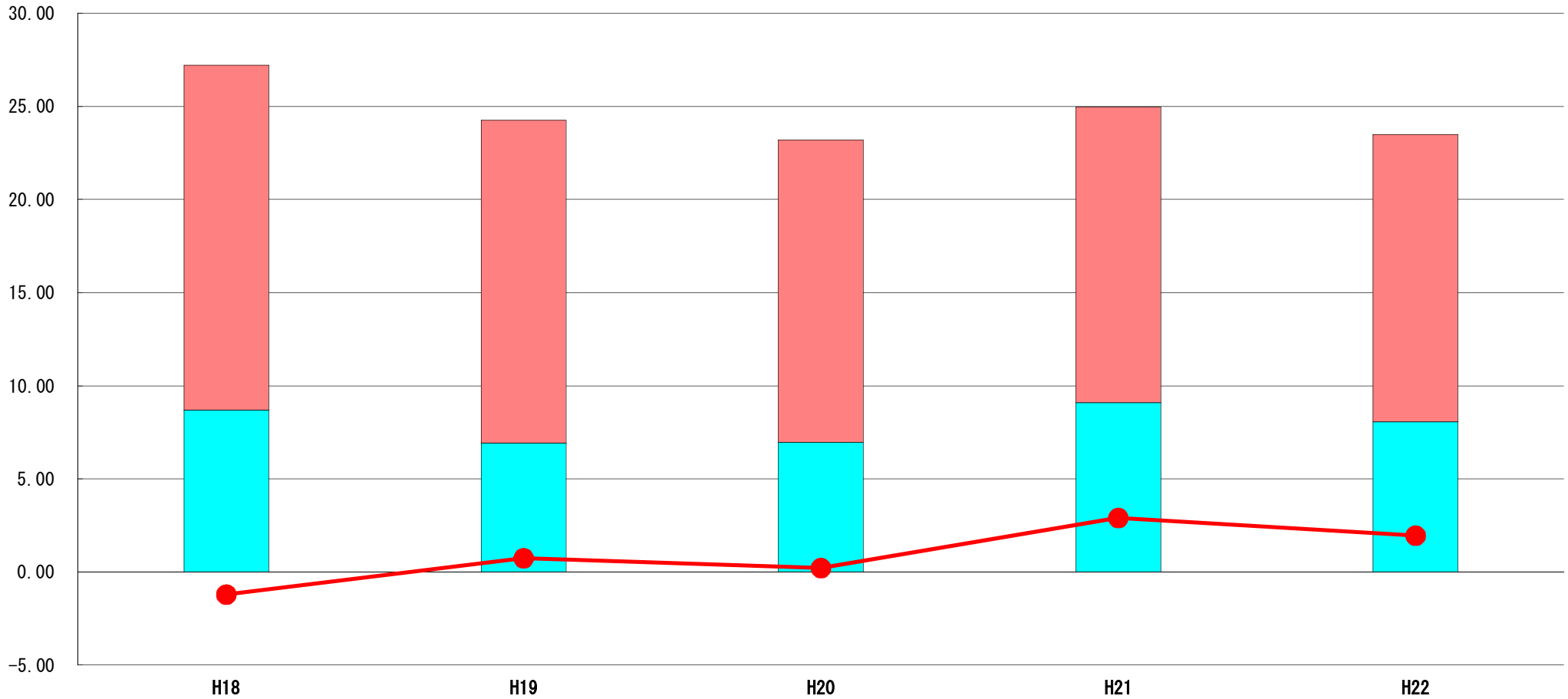
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H18	5,832,252	103,854	29.1	52,453	▲ 8.0	37.1	
うち単独分	3,812,413	67,887	26.5	30,509	▲ 17.8	44.3	
H19	5,130,477	92,273	▲ 11.2	48,408	▲ 7.7	▲ 3.5	
うち単独分	4,091,549	73,588	8.4	26,937	▲ 11.7	20.1	
H20	5,022,411	90,936	▲ 1.4	49,774	2.8	▲ 4.2	
うち単独分	3,595,686	65,104	▲ 11.5	26,739	▲ 0.7	▲ 10.8	
H21	6,291,771	114,874	26.3	58,009	16.5	9.8	
うち単独分	3,709,145	67,721	4.0	32,190	20.4	▲ 16.4	
H22	5,271,860	96,788	▲ 15.7	61,882	6.7	▲ 22.4	
うち単独分	2,662,065	48,874	▲ 27.8	32,175	0.0	▲ 27.8	
過去5年間平均	5,509,754	99,745	5.4	54,105	2.1	3.3	
うち単独分	3,574,172	64,635	▲ 0.1	29,710	▲ 2.0	1.9	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岐阜県恵那市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		18.52	17.34	16.25	15.88	15.43
 実質収支額		8.70	6.94	6.97	9.10	8.08
 実質単年度収支		▲ 1.20	0.75	0.22	2.91	1.96

分析欄

財政調整基金は平成22年度に8,488千円の積立てを行い、2,797,726千円となっている。普通交付税などの一般財源の増加により、標準財政規模が大きくなったことから、財政調整基金残高、実質収支額、実質単年度収支のいずれにおいても、その割合を前年度より減じることになった。

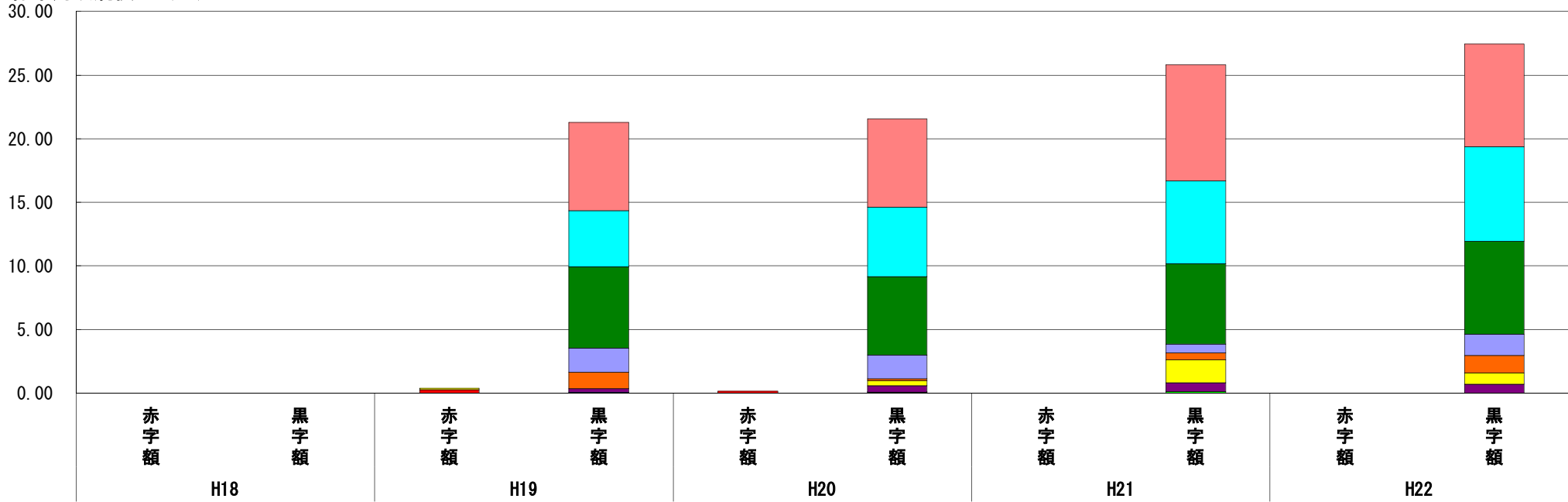
今後とも基金として一定程度の額を確保し、収支のバランスを崩すことのないよう、安定的な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県恵那市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.94	6.97	9.10	8.08
病院事業会計		-	4.41	5.43	6.54	7.44
水道事業会計		-	6.39	6.19	6.32	7.27
介護老人保健施設事業会計		-	1.91	1.86	0.70	1.70
国民健康保健事業特別会計		-	1.30	0.17	0.54	1.37
国民健康保険診療所事業会計		-	▲ 0.12	0.37	1.79	0.88
介護保険特別会計（事業勘定）		-	0.24	0.49	0.69	0.65
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.08	0.04
その他会計（赤字）		-	▲ 0.28	▲ 0.16	-	-
その他会計（黒字）		-	0.11	0.10	0.06	0.03

分析欄

病院事業会計及び水道事業会計においては、現金預金の増による流動資産が増えたため、標準財政規模が大きくなったにもかかわらず、比率は上がった。
 病院事業会計及び介護老人保健施設においては、施設の稼働率を維持向上させることで施設の健全経営を図る。水道事業及び下水道事業では統廃合をすすめ、施設の合理化や稼働率向上に着手する。また、下水道事業では加入促進による水洗化率の向上に努める。さらには、収納体制や滞納処分の強化等により料金収納率の向上を図り、事業の健全運営に努める。

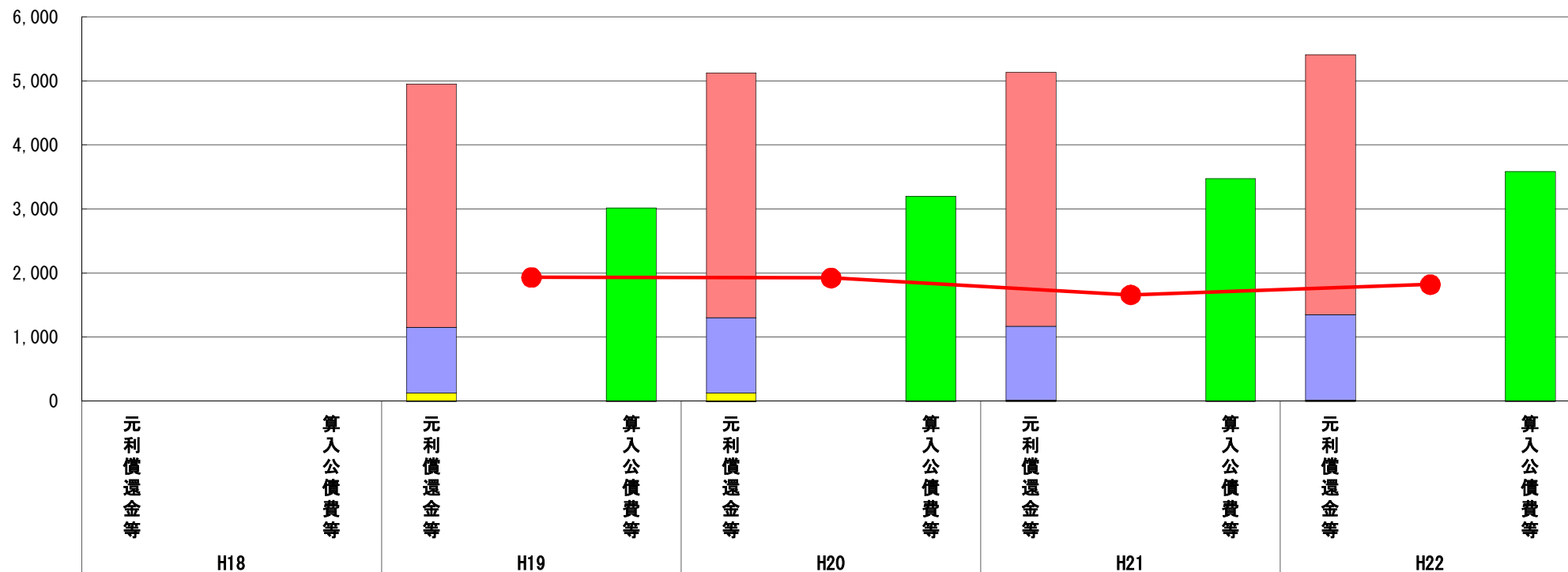
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県恵那市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,799	3,819	3,965	4,055	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,025	1,179	1,152	1,334	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	131	127	20	20	
	一時借入金利息	-	-	1	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	3,021	3,201	3,475	3,587	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,934	1,925	1,662	1,822	

分析欄

市町村合併後から着手した合併特例事業の元金償還が順次始まったことにより償還額が上昇した。またそれに応じて交付税算入分も増えている。

今後はさらに上昇することが予想され、さらに平成27年度以降は普通交付税が段階的に縮小することから、実質公債費率の上昇することが想定されるため、地方債を計画的に発行していく必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

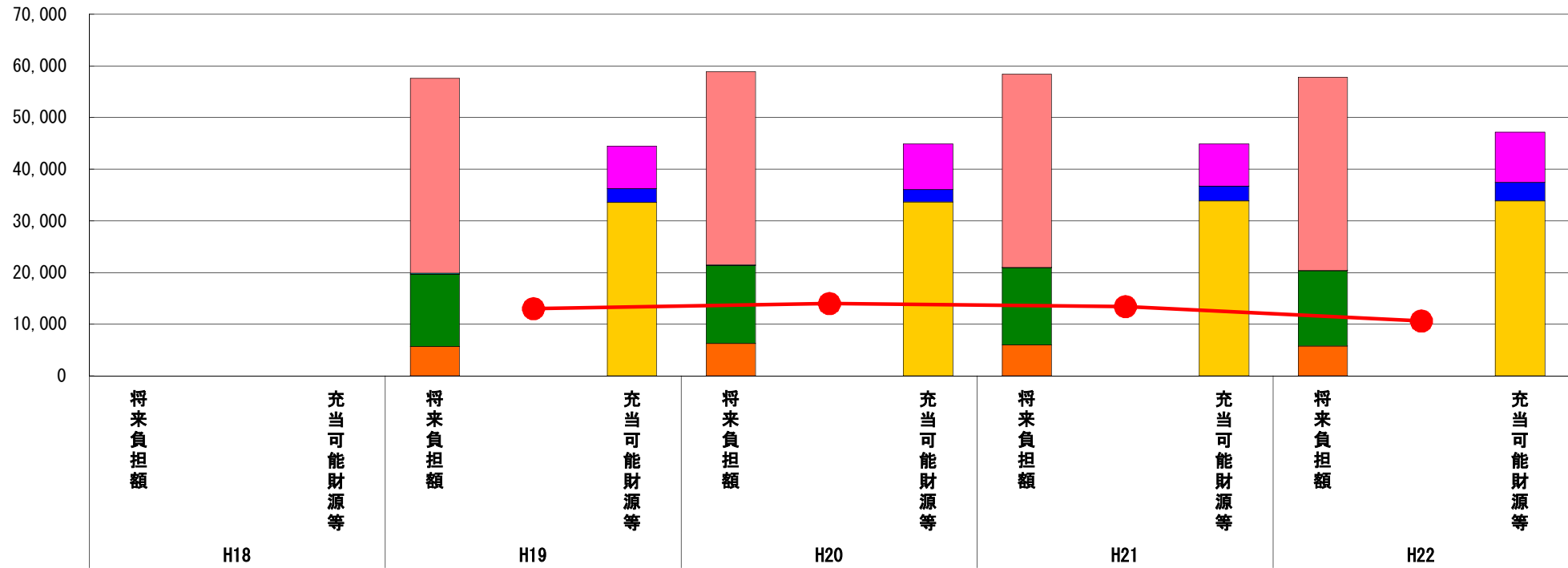
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県恵那市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	37,667	37,468	37,406	37,377	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	185	60	40	20	
	公営企業債等繰入見込額	-	13,994	15,140	14,947	14,590	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	5,733	6,258	5,995	5,820	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	8	7	7	6	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	8,318	8,826	8,189	9,750	
	充当可能特定歳入	-	2,618	2,408	2,827	3,518	
	基準財政需要額算入見込額	-	33,628	33,696	33,945	33,911	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	13,024	14,003	13,434	10,635	

分析欄

繰上償還の実施により地方債の現在高は若干下がった。また、基金の積み増しにより充当可能財源等が増えたため、将来負担比率は下がった。地方債現在高は今後の借入により増えていくことから、その借入に対しては、事業の選択と計画的な借入れを実施し、また安定的な財政運営のために基金の一定程度の確保に引き続き努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。